

2024年 夏季賞与交渉状況報告

本調査に関するお問合せ先
愛知県経営者協会（内線 550）
会員サービス部
名古屋市中区栄 2-10-19 会議所ビル7階
Tel 052-221-1931 / Fax 052-221-1935

愛知県経営者協会では、毎年会員企業を対象に夏季賞与の交渉状況を調査している。
調査結果は以下の通りである。

【調査要領】

- 調査時期 2024年6月3日～7月29日
- 調査・集計対象 本会会員企業 886社のうち、210社（23.7%）を調査対象としており、7月29日までに妥結を確認した181社を集計した。

【調査結果のポイント】

妥結額・対前年増減率が過去最高となる^{*}

※記録が確認できる1992年以降の比較

妥結平均 700,640円（2.44ヵ月分）
対前年 +42,735円 / +6.54% ※同一企業対比

（注）妥結平均は金額不明の9社を除いた172社、対前年は前年比較が可能な154社の集計。
集計方法は単純平均。

- 県内企業における妥結額平均が70万円を超え、前年比は+6.54%と、記録が確認できる1992年以降、過去最高となった。今年度の春季交渉において中小規模の企業にも、大幅な賃上げが波及したことが、結果として月額給与の増加分という形で賞与額に反映されたことや、月例賃金を引き上げることが難しい企業が賞与の増額で対応したことが要因として考えられる。
- 業種別で見ると、対前年の増減率は製造業が+7.48%と大幅に増加したのに対し、非製造業は+4.17%にとどまった。非製造業では昨年コロナ禍からの業績回復を反映して大幅に賞与額が増加しており、今年はその反動が出たと考えられる。
- 製造業の個別の業種で増減率を見ると、「食料品」、「印刷・同関連」が+13%を超えたのに対し、「鉄鋼、金属製品、非鉄金属」は+1.84%にとどまり、製造業における業種間のばらつきが目立つ結果となった。一方、月数については製造業、非製造業全体で大きな差は見られなかったが、個別の業種で見ると「印刷・同関連」、「繊維工業」は2.0ヵ月に届かず、業種間の格差が見られた。
- 全体規模別で対前年の増減率を見ると、ばらつきはあるものの一様に増加しており、特に製造業の規模別では300人未満の企業の増加率が300人以上を上回る結果となった。